

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：10101

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2022

課題番号：19K23174

研究課題名（和文）ケネス・アローの正義論

研究課題名（英文）Kenneth Arrow's idea of justice

研究代表者

斉藤 尚（Saito, Nao）

北海道大学・経済学研究院・准教授

研究者番号：20612831

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、新古典派経済学および厚生理論の発展に多く貢献したケネス・アローの研究の背景にある思想を体系化することである。さらに、本研究ではアローの思想的変遷も明らかにした。結論として、アローは一方で情報伝達の可能性という観点から資本主義と民主主義の欠点を認めながらも、その欠点を補うために個人の倫理的関係や原初状態論における正義の選択の必要性を唱えた。アローが社会主義に賛同しないのは、それが権力の腐敗を招き、個人の自由を侵害するという理由からであった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、ケネス・アローの研究を支える思想を体系的に明らかにする初めての研究である。アローは社会的選択理論並びに新古典派経済学の発展に貢献しながらも、倫理的観点からその限界を指摘し続けた。その限界として指摘されたのが、社会的信頼などの社会関係資本や環境問題などである。それらの問題は現代でも深刻な問題であり、アローの思想を明らかにすることで、経済学的手法による問題解決の限界を指摘することができると思われる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to systematize the ideas behind the work of Kenneth Arrow, who contributed much to the development of neoclassical economics and welfare economics. In addition, this study also clarified Arrow's ideological transition. In conclusion, while Arrow on the one hand acknowledged the shortcomings of capitalism and democracy in terms of the difficulty of information transmission, he advocated the need for the ethical relationship of individuals, and the choice of justice in the theory of the original position to compensate for these shortcomings. Arrow did not agree with socialism on the grounds that it would lead to the corruption of power and infringe on individual freedom.

研究分野：経済哲学

キーワード：正義論 ケネス・アロー 市場の限界 民主主義

## 1. 研究開始当初の背景

ケネス・アローは1950年代に一般可能性定理(以下、アローの定理)と厚生経済学の基本定理(以下、基本定理)を公表した。前者は民主的決定にとって自明的に望ましいと思える諸条件をみたす集団的意思決定の方法は存在しないことを証明し、社会選択理論の創設の契機となった。後者は市場における競争均衡の帰結がパレート最適に至ることを証明し、しばしばアダム・スミスの「見えざる手」理論の証明と解釈される。それらは経済学のみならず、市場および投票の可能性と限界という観点から政治学に対して影響を与えた。

これらの定理やそれ以外の理論的貢献に対して、アローが規範的な観点から解釈を加え、独自の正義論を展開したことは、これまであまり言及されていない。その理由の一つは、一方で経済学者はそれらの数理的証明のみに関心をもち、他方で政治学者は経済学者によるそれらの含意を受け入れるのみで、その内在的分析やアローによる解釈の研究を十分になさなかったことが挙げられる。本研究は、アローが二つの定理に対してどのように解釈し、どのような正義論を展開したのかを問うことをつうじて、市場競争および民主的決定の限界と可能性は何であり、社会契約論がその限界をどのように補うかを問う。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、主に二つの定理に対するアローの解釈と彼の思想の変遷を追い、彼の正義論を明らかにすることをつうじて、経済学的手法の適用範囲を定め、社会契約論による財の再分配を正当化する理論を提示することである。そうすることで、本研究は理論経済学者とみなされるアローを思想家として扱い、彼の思想的変遷を追うことで彼の正義論を明らかにする。このことは、アロー研究としても彼の正義論の研究としても初めての試みである。

## 3. 研究の方法

本研究では、アローの理論的貢献の中でも正義論に関する点を中心に彼の思想的変遷を追うために、彼のテキストを年代順に分類および解釈するという手法を採用した。

## 4. 研究成果

本研究は、アローの思想を体系的に明らかにすることを目的とした。その研究成果としてまとめられた単著では、以下のことが明らかにされた。第一部では、アローが民主主義に対してどのような理念をもっていたのかを明らかにした。また、その理念がどのように変遷したのかを示した。まず第一章においては、アローの定理が、1940-50年代の冷戦構造において、社会主義と、資本主義および民主主義の複合体制との対立の中で、後者を擁護するために作られたことが示された。またその定理は、科学的客観性をみたす理論によって民主的決定プロセスを解明し、それをつうじて社会厚生<sup>1</sup>の価値基準を明らかにすると解釈された。他方で、そのようなアローの立場には批判も存在した。第二章では、科学的客観性の担保と価値の問題がどのように方法論的に両立可能かという批判に対して、アローの方法論を明ら

かにした。第三章では、アローのデモクラシー観が初期から後期にかけて変遷していることを示した。1950年代においては、アローは民主的決定の帰結が社会厚生基準であり、それを社会道徳として守るべきというポピュリズムの立場にいた。しかし1980年代以降、アローは民主的決定の帰結に道徳的意義を伴わせないリベラリズムの立場に移行した。第四章では、政治制度と倫理の関係という文脈において、アローの定理と彼の道徳観がどのような意味をもつのかを明らかにした。アローによれば、個人道徳は民主的決定プロセスの情報伝達を助ける役割を果たす。またアローが具体的な政治制度として、間接民主主義を擁護することを示した。第五章では、アローが原初状態における社会選択によって正義にかなう社会選好順序が導出されると考えていることを示した。またそのような社会選好順序は、個々人がもつべき倫理選好でもあることが示された。

第六章では、経済計算論争の文脈における厚生経済学の基本定理の含意を明らかにした。アローは個人の自由の擁護と権力腐敗のリスクの少なさという点から資本主義を擁護したことが示された。また内生経済成長論において、アローはイノベーションによって経済成長が進み、そのイノベーションは政府の支援により衰退しないと考えたことがわかった。第七章では、アローにおける経済制度と倫理の関係を示した。アローにとって、個人の倫理は経済制度の情報伝達を補佐する役割を果たす。また彼の考え方の限界として環境問題を取り上げ、アローが資本主義の枠内で問題解決を目指したことを明らかにした。

アローの研究は、個人的な倫理的関係においては可能な情報伝達が、大規模な社会における政治経済制度においていかにして可能になるのかを問うものとして把握できる。アローはこの大きな問いを主に二つの観点から検討をした。第一に実現可能性の問題、とりわけ「知識の不確実性とその伝達の困難さ」(Arrow 2013)という問題である。大きな枠組みのみ述べれば、それは、人々がもつ意見や好み、また外的世界に関する知識すなわち情報をどのように制度上に反映するかという問題である。なお本研究の内容は図示すると以下の通りである。

	1950-1960年代のアロー	1980年代-2016年のアロー
方法論	科学による価値の問題の解明	科学による価値の問題の解明への限界
市場分析	パレート最適が正義に合うわけではないと主張	市場の道徳的前提と限界についてより重視
実際の民主的決定	実際の民主的決定の帰結がもつ倫理的意義を擁護	その帰結がもつ倫理的意義への懐疑
社会契約論：ロールズとの論争	観察不可能性への批判	正義の基準を導出する手続きがもつべき規範的条件を提示すると評価
個人の権利：センとの論争	権利論を功利主義の立場から批判	人格は市場取引や経済的手法で扱えないとし、その擁護と個人の権利を主張

また、本研究は Springer 社から出版される単著にまとめられており、目次は以下の通りである。

序論：全体像の提示：制度と倫理の関係

## 第一部 民主主義

1. アローの定理の背景、概要、パーグソンらとの論争
2. アローの定理の方法論：数理と規範の関係
3. アローの思想的変遷
4. アローの定理の含意：政治制度と倫理の関係

## 第二部 正義論

5. 正義論：アローとロールズの比較

## 第三部 資本主義

6. 一般均衡論と経済計算論争
7. 一般均衡論と市場の限界：経済制度と倫理の関係

おわりに

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 斉藤尚	4. 巻 45
2. 論文標題 塩野谷祐一の経済倫理学の再検討：人民投票型民主主義と討議民主主義の統合の試みをめぐって	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会思想史研究	6. 最初と最後の頁 143-162
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nao Saito	4. 巻 63 (2)
2. 論文標題 Book Rreview: Jonathan Conlin, ed. Great Economic Thinkers: An Introduction-from Adam Smith to Amartya Sen London: Reaktion Books, 2019, 312pp	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The History of Economic Thought	6. 最初と最後の頁 59-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 斉藤尚	4. 巻 61巻1号
2. 論文標題 塩野谷祐一の経済倫理学：卓越主義の構想を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済学史研究	6. 最初と最後の頁 45-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5362/jshet.61.1_45	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 斉藤尚, 岸見太一
2. 発表標題 ケネス・アローの思想的変遷
3. 学会等名 現代規範理論研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 斉藤尚
2. 発表標題 The Great Economic Thinkersを読む
3. 学会等名 経済学史学会東北部会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 斉藤尚
2. 発表標題 経済学史の現代的意義
3. 学会等名 経済学史学会YSSセミナー（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 斉藤尚
2. 発表標題 ケネス・アローにおける市場の限界と市民社会論
3. 学会等名 第69回経済思想研究会・第4回ケインズ学会東北部会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 斉藤尚
2. 発表標題 塩野谷祐一の経済倫理学におけるリーダーシップ
3. 学会等名 経済学史学会北海道部会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 斉藤尚
2. 発表標題 ケネス・アローにおける市場の限界
3. 学会等名 経済学史学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 斉藤尚
2. 発表標題 ケネス・アローにおける社会選択の規範的含意の変遷
3. 学会等名 経済思想研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 斉藤尚
2. 発表標題 ケネス・アローにおける市場の限界と市民社会論
3. 学会等名 経済思想研究会・ケインズ学会東北部会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 斉藤尚
2. 発表標題 卓越主義リベラリズムと環境徳倫理学の接合：塩野谷祐一の福祉国家思想を中心に
3. 学会等名 政治思想学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 斉藤尚
2. 発表標題 塩野谷祐一のロマン主義と福祉国家思想：環境倫理学との接合
3. 学会等名 経済学史学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 斉藤尚
2. 発表標題 ケネス・アローにおける経済と倫理
3. 学会等名 経済学史学会北海道部会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 斉藤尚
2. 発表標題 ケネス・アローの思想的体系：民主主義と資本主義の範囲と限界
3. 学会等名 経済学史学会東北部会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 斉藤尚・岸見太一（10章担当・編者：小峯敦）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 244
3. 書名 テキストマイニングから読み解く経済学史	



1. 著者名 Nao Saito (Ch. 12, Roger E. Backhouse, Antoinette Baujard, Tamotsu Nishizawa (eds.))	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Cambridge University Press	5. 総ページ数 300
3. 書名 Welfare theory, public action and ethical values: revisiting the history of welfare economics	

1. 著者名 齊藤尚 (6章担当・編者：橋本努)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 252
3. 書名 ロスト欲望社会	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------